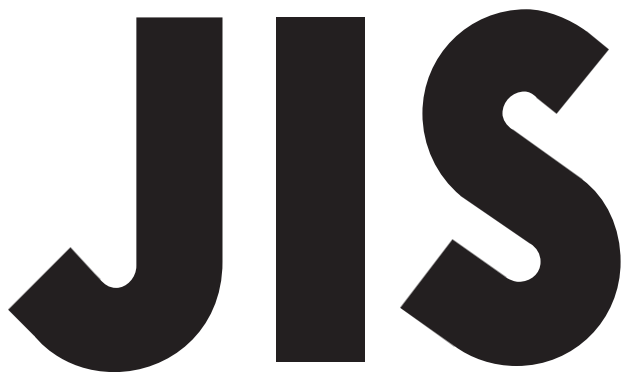




吸着層工法における吸着性能の試験方法一 第2部：カラム試験

JIS A 1291-2 : 2025

(AIST/JSA)

令和7年3月25日 制定

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 土木技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	久 田 真	東北大学
(委員)	鹿 毛 忠 継	国立研究開発法人建築研究所
	加 藤 佳 孝	公益社団法人日本コンクリート工学会（東京理科大学）
	鎌 田 敏 郎	公益社団法人土木学会（大阪大学）
	草 野 昌 夫	全国生コンクリート工業組合連合会
	古 賀 裕 久	国立研究開発法人土木研究所
	鈴 木 澄 江	工学院大学
	野 口 貴 文	一般社団法人日本建築学会（東京大学）
	橋 本 麻 未	鹿島建設株式会社
	前 田 敏 也	一般社団法人日本建設業連合会（清水建設株式会社）
	宮 田 喜 壽	防衛大学校
	丸 山 慶一郎	一般財団法人建材試験センター
	水 田 真 紀	国立研究開発法人理化学研究所
	柳 田 直	特定非営利活動法人コンクリート製品 JIS 協議会（株式会社日東）
	山 中 信 彦	公益社団法人地盤工学会（基礎地盤コンサルタンツ株式会社）
	吉 田 雅 彦	一般社団法人セメント協会

主 務 大 臣：国土交通大臣 制定：令和 7.3.25

官 報 掲 載 日：令和 7.3.25

原 案 作 成 者：国立研究開発法人産業技術総合研究所

（〒305-8560 茨城県つくば市梅園 1-1-1 中央事業所つくば本部・情報技術共同研究棟 TEL 029-861-2000）

一般財団法人日本規格協会

（〒108-0073 東京都港区三田 3-11-28 三田 Avanti TEL 050-1742-6017）

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会（部会長 田辺 新一）

審議専門委員会：土木技術専門委員会（委員長 久田 真）

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者、国土交通省住宅局 住宅生産課 [〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3 TEL 03-5253-8111（代表）] 又は経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課 [〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 TEL 03-3501-1511（代表）] にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	1
4 試験方法の概要	4
5 試薬	4
6 装置及び器具	4
7 試料の準備	6
7.1 試料の調製	6
7.2 含水比の測定	7
8 試験方法	7
8.1 温度	7
8.2 試験の準備	7
8.3 測定	8
9 各画分の測定値及び見掛けの分配係数の算定	10
9.1 流出液の全質量	10
9.2 液固比及び累積液固比	10
9.3 平均流量	10
9.4 吸着量及び累積吸着量	11
9.5 見掛けの分配係数	11
10 試験報告書	12
附属書 A（参考）カラム吸着試験の各試験操作の手順	14
解 説	16

まえがき

この規格は、産業標準化法第 12 条第 1 項の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所（AIST）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を制定すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、国土交通大臣が制定した日本産業規格である。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。国土交通大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

JIS A 1291 規格群（吸着層工法における吸着性能の試験方法）は、次に示す部で構成する。

JIS A 1291-1 第 1 部：バッチ試験

JIS A 1291-2 第 2 部：カラム試験

吸着層工法における吸着性能の試験方法— 第 2 部：カラム試験

Test method for adsorption performance of attenuation layer— Part 2: Column test

1 適用範囲

この規格は、掘削土等から溶出する自然由来重金属等への対策の一つとして適用される吸着層工法において用いる吸着層材料の吸着特性を評価するためのカラム吸着試験について規定する。

なお、吸着材が混合されない土は、この規格の対象外とする。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS A 0207 地盤工学用語

JIS A 1203 土の含水比試験方法

JIS K 0102-2 工業用水・工場排水試験方法—第 2 部：陰イオン類、アンモニウムイオン、有機体窒素、全窒素及び全りん

JIS K 0102-3 工業用水・工場排水試験方法—第 3 部：金属

JIS K 0130 電気伝導率測定方法通則

JIS K 0557 用水・排水の試験に用いる水

JIS K 8180 塩酸（試薬）

JIS K 8541 硝酸（試薬）

JIS K 8576 水酸化ナトリウム（試薬）

JIS Z 8801-1 試験用ふるい—第 1 部：金属製網ふるい

JIS Z 8802 pH 測定方法

3 用語及び定義

この規格で用いる主な用語及び定義は、次によるほか、**JIS A 0207** による。

3.1

自然由来重金属等